



▲ 学童保育室には万全の安全対策を

議員 ①保育室とその周辺の安全対策への取組及び一人退室への考え方は。②保

学童保育室の安全確保と充実を求める

鈴木 麗子 議員

一人帰宅については、保護者間での相互協力体制による安全確保策を協議したい。②指導員の増員を図るとともに、責任体制の明確化も研究していく。また、各種研修への指導員の派遣や地域との交流も図り、保育の充実に努める。さらに、保育室の防火管理者も検討したい。③待機児童については、保育室の建て替え等で対応する。また、就学事由での保育の受け入れはしているが、案内書の表現については、保育園も含めて研究したい。

在宅診療の充実を

議員 ①在宅診療の現状は。

育の充実と指導員体制の整備は。③待機児童対策と支援対象の拡大はどうか。

福祉部長 ①学童保育室周辺の照度の確保や外灯の設置とともに、警備員の配備も検討。また、

市内総合病院には、在宅医療部があり、その病院の主治医の紹介で在宅医療を行っている。②往診への高い要望は、高齢期の方や重度の障害のある方から受けている。当センターとしては、「かかりつけ医」の推進を図り、患者と医師との、日ごろからの信頼関係を強めていくことも必要と感じる。

高齢者に配慮した福祉事業案内の配布を

議員 加齢による視力低下等へ配慮した、ユニバーサルデザインの案内書の作成をしてはどうか。

福祉部長 介護保険制度の改定とあわせて、市民にとって理解しやすいパンフレットの作成と、配布方法等も含めて検討したい。

②在宅療養を可能とする地域医療体制の充実を求める。

医療保健センター事務長

①当センターでは医療機関の依頼で訪問看護もしている。

議員 ①児童・生徒の朝食欠食状況と指導は。②給食の食べ残し状況・理由・指導・残飯処理方法は。③自校式給食の反応は。④給食アレルギー対策は。⑤食育授業の年間授業時間は。⑥農水省の出張講座の活用を。

食育への

積極的な取組を

三浦 芳一 議員

栄養教諭の配置を。

教育部長 ①毎日食べると答えた小学生は89・1%、中学生は75・5%。指導として、朝食の重要性を教科の時間、保護者会、給食試食会等を活用している。

議員 ②月平均1割程度が、食べ残しとなっている。家庭で食べ慣れない食材や、煮物・魚料理・野菜料理などの和食が多い。子どもの嗜好に偏らず、栄養のバランスを考えた、食の大切さについて指導している。残飯処理は、全中学校・小



▲ 食の大切さを伝える栄養教諭

中学校・小

学校3校に生ごみ処理機を導入して対応している。③自校式は、給食が温かく、おいしいにおいがする等、9割近い児童が喜んでいる結果が出ている。④各学校に原因食品を明記した資料、児童・生徒の家庭には原因食品を示した献立表を配布して対応している。⑤小学6年生で約15時間、中学2年生で約20時間実施。家庭科では、食に関する知識・実習などを行っている。⑥検討していく。⑦国や県の配置動向を見守りながら、対応していく。

消防団のさらなる装備充実を

議員 ①大規模災害時対応の資機材の装備は十分か。②ガスマスクの配置を。

消防長 ①「災害時の活動マニュアル」をもとに、救助活動に必要な救助器具を、各分団に装備しているが、さらに装備充実を図る。②アスベスト対策として、防塵マスク・防塵メガネは、さらに必要な数を平成18年度に装備していく。

一般質問

アスベスト水道管の対応は

馬場 栄一郎 議員

議員 衝撃に弱く健康上の心配もあるアスベスト水道管の市内における交換が平成17年度ですべて終了するが、その撤去作業時における石綿障害予防対策の周知徹底が行われていたのか。

新保健センターの機能は

議員 新しく検討している保健センターについて、平成16年策定の「戸田市医療保健センター基本構想調査業務報告書」記載の導入機能に変更はないのか。

議員 近年、コスト削減から敷設に浅層埋設工法が採用されており、交換時にアスベスト水道管を残置したままの箇所があるが、今後どう対処するのか。

水道部長 厚生労働省健康局水道課から、撤去作業時における石綿対策の手引が平成17年8月に作成されており、請負業者に手引書を渡し、指導を行っている。



▲ 昨年度実施されたアスベスト水道管撤去作業

見直しなど大きな変革が見られるので、計画の推進に当たって、新たな制度の見直しを視野に進めている。

議員 健康福祉の社に新保健センターを新設するに当たり、現在の美女木4丁目の敷地に保健部門の一部を残す考えがあるのか。

議員 新しく検討している保健センターについて、平成16年策定の「戸田市医療保健センター基本構想調査業務報告書」記載の導入機能に変更はないのか。



パブリック・コメントを市民にわかりやすく改善を

本田 哲 議員



▲ 各福祉センターからも意見を届けられます

議員 パブリック・コメント制度をもっと市民に知らせるために、市民への告知方法や意見の集約方法等について改善が必要と考えるが。

議員 現在の公開場所以外での公開も考えていくべきではないか。

議員 市民への告知方法は、広報紙への予告記事を目立つようにしたり、福祉センター等で意見募集中心であることをわかりやすくしたりするなど、アピールの向上を図りたい。

議員 本村橋も含む調査、検討であるか。

議員 調査が平成19年度とされているが、18年度に調査はできないか。

議員 調査が平成19年度とされているが、18年度に調査はできないか。

議員 調査が平成19年度とされているが、18年度に調査はできないか。